

大都市圏における連携について

【市長会議資料】

平成22年12月24日

● 大都市圏における連携の必要性

基礎自治体の強化

基礎自治体が総合的に提供している福祉など住民に身近な行政サービスの向上を図るためには、基礎自治体の権限の強化や財源の拡充が必要不可欠。

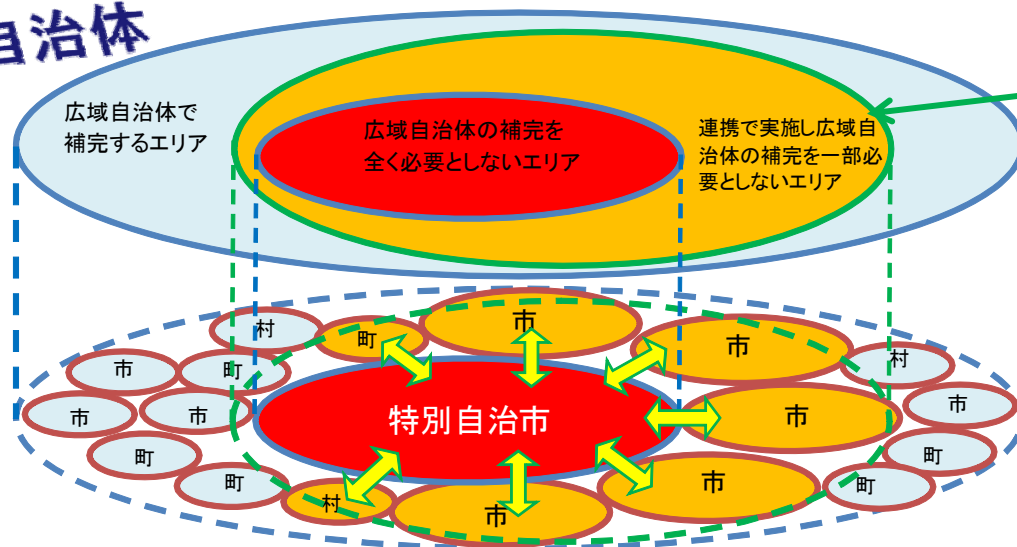
大都市圏の一体性

大都市圏において、住民・法人は、行政区域を超えて、生産、雇用、消費、文化、教育などの活動を行っている。道府県域を超えて大都市圏を形成している都市もある。

大都市圏が連携していく

- ・市民生活を支える機能（医療、公共交通、学校、福祉等）について、その適切な提供方法、施設配置、サービスレベルなどを、道府県という枠組みではなく、大都市圏という単位で考え、大都市圏を構成する基礎自治体が連携して担っていく。
- ・国境を越えて世界の大都市がグローバルな競争と共存の関係にあるなかで、企業、公的研究機関、業界団体などが集積している大都市圏が一体となって、世界の拠点となり、我が国の発展と成長を牽引する。

広域自治体



大都市圏

ここでいう大都市圏とは、特別自治市を核として、周辺自治体をひとまとめにした地域のことであり、行政区分を越えた広域的な社会・経済的な繋がりを持った地域区分のことを指す。

● 特別自治市と周辺基礎自治体の連携のあり方

- 広域自治体が補完している事業について、可能なものは、各大都市圏の地域特性や実情にあわせて、**特別自治市と周辺基礎自治体の連携による事業実施体制への転換を図る。**
- 特別自治市と周辺基礎自治体の連携は様々な制度(広域連合・事務の委託など)を活用する。

効果・メリット

- 大都市圏を構成する各基礎自治体の行政資源を有効に活用することにより効率的な行政運営が図られる。
- 市の施策と組み合わせて、基礎自治体が連携して行うことで、関連事業が有機的につながり、より効果的に事業を実施できる。
- 周辺基礎自治体の住民は、各基礎自治体が単独では行えない専門的な知識を要する事業の実施や特別自治市のノウハウの活用などにより高水準の行政サービスの提供を受けることができる。

具体的事例

図書館の相互利用

図書館ネットワークを構築することにより、周辺基礎自治体の住民も、特別自治市の図書館を利用できるように（その逆も可能に）なる。

福祉施設の共同設置

特別養護老人ホーム、保育所などの福祉施設について、相互に利用できる施設整備を進める。

道路整備

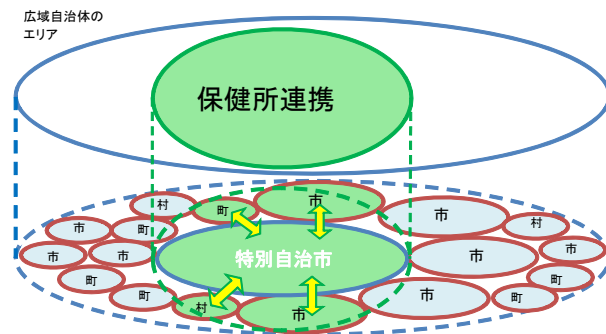
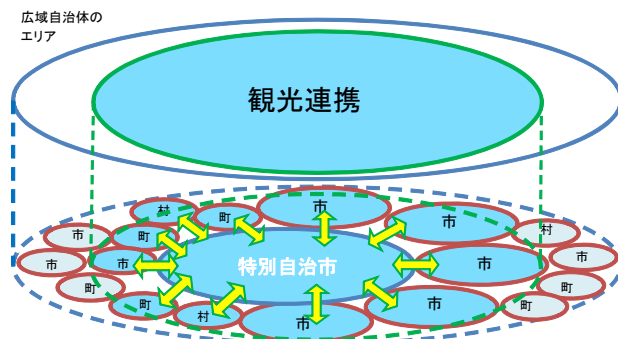
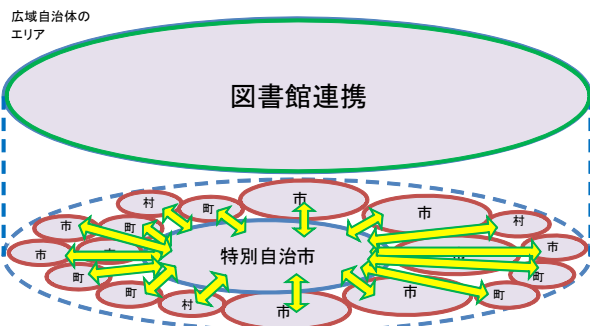
新たに企業を誘致するに当たり、特別自治市と周辺基礎自治体が一体となって、面的な道路整備を行う。

観光施策

特別自治市と周辺基礎自治体が合同で、より多くの観光資源を活用したキャンペーンを展開し、観光客増加を目指す。

専門性の高い分野

保健所、衛生試験所、産業技術研究所などの専門性が高い業務については、周辺基礎自治体は特別自治市への事務の委託を行うことも可能。

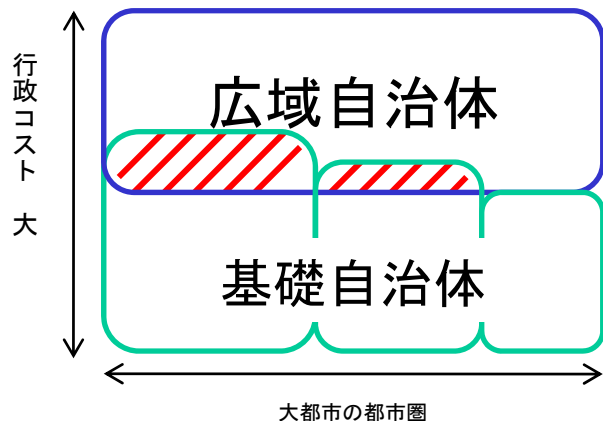


● 広域自治体と基礎自治体の関係

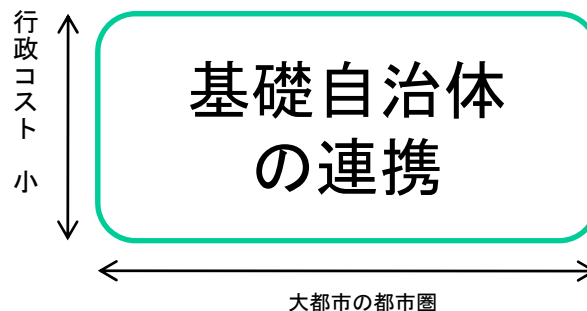
- ・ 基礎自治体優先の原則、補完性・近接性の原理に基づき、特別自治市が総合的・一体的に事務事業を遂行できることが必要。
- ・ 広域自治体の役割は、基礎自治体を補完することであり、今後、基礎自治体優先の地域主権型社会を実現していくためには、**基礎自治体がより主体的に役割を果たしていく**。
- ・ 広域自治体は、基礎自治体の補完の役割を縮小し、特別自治市を核とした大都市圏以外の地域を中心に、**基礎自治体間の連携で対応できない事務に特化する**。
- ・ 特別自治市の事務でも、**地域の特性により広域的な対応が必要な場合は、広域自治体と連携・調整して行うこともあり得る**。（特別自治市から広域自治体への事務の委託など）

これまで、「補完」の名の下に広域自治体は基礎自治体が本来担うべき事務事業を行っており、非効率な状態となっていた。

※二重行政や類似行政と言われる部分→(赤)



行政サービスの実施主体等を特別自治市に一元化するとともに、基礎自治体間の連携をさらに進めることで、非効率な状態を解消する。



例えば、
観光事業、企業支援、文化育成、市民活動支援、地球温暖化対策